

# 便益帰着構成表を用いたプロサッカーチームによる地域活性化の社会経済評価

岐阜大学 ○大石希 高木朗義 北浦康嗣 浅岡朝泰

## 1. はじめに

1993年Jリーグの発足以降、サッカーは試合観戦やニュースなど人々の生活に溶け込んでいる。またクラブチームの活動に伴い、試合観戦者の消費活動による商店街の活発化などの経済面だけでなく、健康福祉の向上などの文化面においても地域が活性化している。このような状況を踏まえ、行政もクラブチームに対する支援を実施しているが、クラブチームがもたらす様々な効果が定量的に示された事例はほとんどない。

本研究では便益帰着構成表を用いてクラブチームの活動によって経済面、文化面に波及する効果を金銭タームで客観的に評価する。

## 2. クラブの便益帰着構成表の作成

便益帰着構成表<sup>1)</sup>はプロジェクトの実施によって各関係主体にどれだけの便益または費用を享受するのかを表に示したものである。

### (1) 地域活性化プロセス

スポーツにおいては行動原理の異なった多くの主体が関与し、かつそれらの社会経済活動が相互に関連し合っている。主体はクラブ、家計(ファン、ホームタウン内の住民など)、企業(スポンサー、ホームタウン内の企業など)、行政(行政だけでなく、サッカー協会なども含む)の4区分して整理する。クラブ活動は(a)試合・練習、(b)社会貢献・環境、(c)スポーツ振興・アカデミー・介護予防の3つに分類する。各活動による効果をそれぞれ列挙し、効果の発生から帰着に至るプロセスを整理した。図1に試合開催によるプロセスを示す。

### (2) 便益帰着構造の定性的整理

(1)で示したプロセスにおいてクラブ活動による効果がどの主体に帰着するかを整理するために、関係主体が享受する便益の内容を便益帰着構成表の該当セルに記述する(表1)。便益帰着構造を定性的に整理した表を用いることによりクラブチームの活動による効果が分析可能となる。

### (3) 帰着便益の定量化

各セルに該当する便益、費用項目をそれぞれ個別

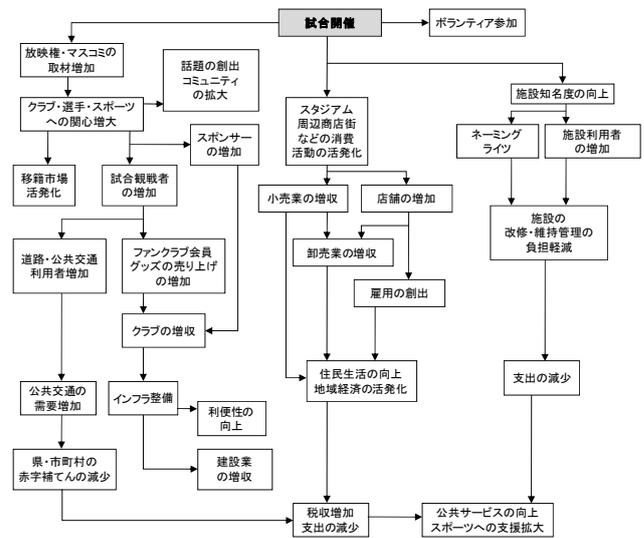


図1 試合開催による効果の発生から帰着に至るプロセス

表1 試合開催の定性的便益帰着構成表

	クラブ	観戦者		住民	企業	行政	メディア	合計
		スタジアム	テレビ					
運営	A1							A
試合	B1	B2						B
ボランティア	C1			C2				C
施設	D1			D1		D2		D
ファンクラブ	E1		E2		E2			E
スポンサー	F1				F2			F
グッズ	G1		G2		G3			G
ネーミングライツ					H1	H2		H
放映権			I1				I2	I
地域経済		J1		J1	J2			J
交通		K1		K2	K2	K3		K
労働				L1	L2			L
合計								

A1:運営費, B1:入場料, B2:観戦することから発生する便益, C1:出資による収入  
 C2:出資することから発生する便益, D1:施設利用から発生する便益, D2:改修・維持管理費  
 E1:収入, E2:ファンクラブに所属することから発生する便益, G1:収入, G2:グッズ購入時に発生する便益  
 G3:グッズ製造によって発生する便益, H1:取得することから発生する便益, H2:収入  
 I1:テレビ観戦することから発生する便益, I2:放映権限の行使から発生する便益  
 J1:スタジアム周辺の商店街などへの消費による便益, J2:売り上げの増加, 店舗数の増加, K1:交通費  
 K2:利便性の向上, K3:公共交通の赤字補てんの減少, L1:就職機会の増加, 所得の増加, L2:雇用の増加

計測手法で計測する。市場価値をもつ項目はクラブデータや行政データを用いて便益を計測する。一方、市場価値をもたない項目は旅行費用法やCVMを用いて便益評価する。

## 3. FC岐阜と大分トリニータの地域活性化評価

アンケート調査に基づいて、便益帰着構成表に整理した効果項目を定量的に評価する。

### (1) アンケート調査概要

クラブ活動による効果を定量評価するために、FC岐阜の主催試合観戦者および会場周辺の住民に対してアンケート調査を実施した。これを大分トリニータの主催試合観戦者に対するアンケート調査<sup>2)</sup>と比較分析する。2つのアンケート調査の概要を表2に示す。

(2) 試合開催による効果

表1のG1,G2,J1,J2の便益を評価するために主催試合開催時の1人当たりの消費金額を算出した。図2に示すようにスタジアム内外での消費による地域経済効果がもたらされている。また図2と年間入場者数(FC岐阜 107,577人, 大分トリニータ 345,481人)から地域における消費金額の総額を求めると、スタジアム内の飲食は岐阜で約1億円, 大分で約4億円, スタジアム内のグッズの購入は岐阜で約1億円, 大分で約1.4億円, スタジアム外での飲食は岐阜で約0.6億円, 大分で1.7億円, スタジアム外での飲食以外は岐阜で0.4億円, 大分はで約1億円となった。

(3) 社会・健康福祉面の効果

クラブがもたらす社会・健康福祉面の効果のうち、住民や試合観戦者が享受する運動機会の増加、非行防止、交流機会の増加、共通話題の創出に対する点数付けの評価結果を図3に示す。岐阜はトークショーや学校の訪問などの地域貢献活動を積極的に展開しており、選手と住民のふれあいの機会が多く、このような結果を生んだと考えられる。

(4) 支払意思額の分布

クラブの地域貢献に対する支払意思額の評価結果を図4および図5に示す。「0円」と回答したのは非常に少なく、ほとんどの回答者が地域貢献に対して支払意思がある。岐阜の平均支払意思額は6,715円, 大分の平均支払意思額は12,485円となった。また大分は図3の評価が岐阜と同じあるいは下回っているが大分の平均支払意思額が高いのはクラブの存在価値も考慮に入れて評価されていると考えられる。

4. おわりに

本研究ではプロサッカーチームによる地域活性化効果の発生から帰着に至るプロセスに基づいて、定性的便益帰着構成表を作成し、クラブチームの活動による効果を体系化した。

今後、2つのアンケート調査から社会的余剰を求めるとともにクラブデータや行政データから推計する便益と合わせて、便益帰着構成表を作成してFC岐阜, 大分トリニータの社会経済評価を行う。

表2 アンケート調査概要

	FC岐阜	大分トリニータ
実施日	2009/12/5	2009/10/18
場所	長良川競技場 岐阜メモリアルセンター公園内	九州石油ドーム
調査方法	聞き取り調査	聞き取り調査
対象者	試合観戦者・公園利用者	試合観戦者
回答者数	372	571

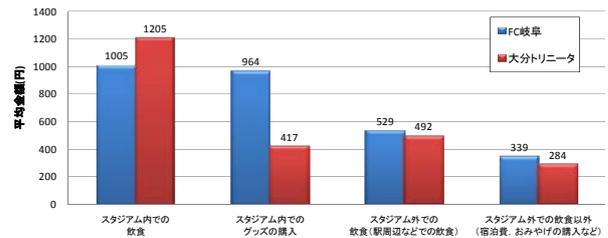


図2 主催試合開催時の1人当たりの消費金額

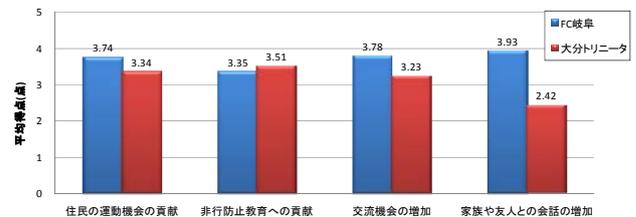


図3 社会健康福祉面の効果に対する定性的評価

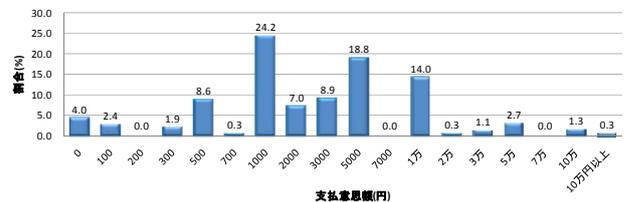


図4 地域貢献に対する支払意思額(FC岐阜)

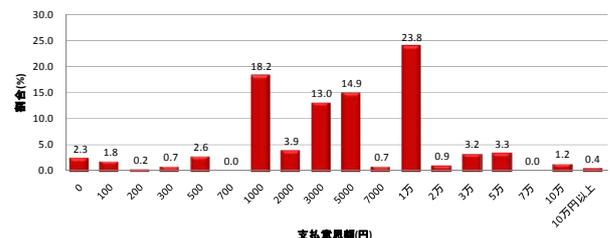


図5 地域貢献に対する支払意思額(大分トリニータ)

参考文献

- 1) 高木朗義: 便益帰着構成表, 公共政策のための政策評価手法, 伊多波良雄, 中央経済社, pp.88-102, 2009.
- 2) 高木朗義, 浅岡朝泰, 福永渉: 便益帰着構成表を用いたプロサッカーチームがホームタウンにもたらす効果分析, 応用地域学会 2008年研究発表大会, 2008.